

事務連絡  
令和7年4月18日

都道府県防災部局担当課 御中

消防庁国民保護・防災部防災課  
気象庁地震火山部管理課

### 令和7年度緊急地震速報訓練について（依頼）

消防庁、気象庁は、都道府県、市区町村と連携し、平成20年度より年2回、緊急地震速報の全国的な訓練を実施しています。今年度は令和7年3月3日付け事務連絡「令和7年度の緊急地震速報訓練の実施日について」でお知らせしたとおり、下記1の要領で実施します。

つきましては、1（3）アの受信確認については全ての団体において、1（3）アの受信確認を除く1（3）については希望する団体において、実施していただくようお願いいたします。

その際、1（3）イの実施にあたっては、地域の実情に応じて適切な範囲・方法で実施するようご留意ください。

また、貴管内市区町村に対し、上記のことを周知するとともに、2及び3により訓練予定等を報告するようお願いいたします。

### 記

#### 1 令和7年度に実施する緊急地震速報の訓練

##### （1）配信日時

第1回 6月18日（水）午前10時00分頃

第2回 11月5日（水）午前10時00分頃

※ただし、気象・地震活動の状況等によっては、訓練用の緊急地震速報の発表を急きょ中止することがありますので、御了承ください。中止を決定した場合には、速やかに電子メール等でお知らせします。

##### （2）配信内容

###### ア 第1回

- ・情報種別：「訓練」
- ・配信先：全国瞬時警報システム（Jアラート）
- ・対象予報区：緊急地震速報を発表するすべての予報区

（ <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/jishin/joho/shindo-name.html> ）

※発表する緊急地震速報の詳細（震源、規模等）は、4月下旬に気象庁ホームページに掲載する予定です。

( <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/eew/kunren/kunren.html> )

イ 第2回

後日（9月頃）お知らせします。

(3) 訓練内容

ア 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した受信確認及び情報伝達

- ・全国の都道府県及び市区町村に配信する訓練用の緊急地震速報の受信確認
- ・希望する団体における情報伝達手段（防災行政無線（屋外スピーカー・戸別受信機）等）の自動起動

イ 職員・住民による訓練

- ・訓練用の緊急地震速報を見聞きした職員・住民が安全な行動内容を確認
- ・市区町村が実施する訓練に、身を守る行動をとるなどのより実践的な内容を導入

ウ 緊急地震速報訓練行動チェックシートの活用

- ・実際に地震が発生した際に適切な行動をとり被害を軽減させるため、「緊急地震速報訓練行動チェックシート」（別紙3）を活用
- ・各都道府県が実施する訓練での活用に加え、訓練実施市区町村及び参加団体等への事前配布、訓練実施前後の確認

(4) 受信確認に係る留意点

本訓練の実施に伴う、Jアラートの受信機の事前及び事後の各種設定の方法、留意事項等について、別途消防庁国民保護室から貴都道府県国民保護主管課あてにお知らせします。

2 各市区町村における訓練予定報告

防災行政無線等の情報伝達手段を実際に起動して住民に訓練用の緊急地震速報を伝達する訓練を実施する市区町村については、消防庁において、訓練実施前に報道発表を行います。貴管内市区町村の訓練実施予定について、別紙1の要領を参照のうえ、別紙2の様式により令和7年5月2日（金）（厳守）までに報告をお願いします。

3 各市区町村における訓練実施結果報告

貴管内市区町村の訓練実施結果について、別紙1の要領を参照のうえ、訓練予定報告として5月2日（金）までに回答をいただいた別紙2の様式を基にして、同様式により令和7年7月4日（金）までに報告をお願いします。

(参考)

緊急地震速報の発表基準には、長周期地震動階級の予想も含まれており、震度が小さくても、長周期地震動により高層ビル等が大きく揺れる場合があります。

緊急地震速報の発表基準や長周期地震動に関する情報等については気象庁ホームページ及び別添資料を参照ください。

( [https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/eew/lpgm\\_start/lpgm\\_start.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/eew/lpgm_start/lpgm_start.html) )

【本事務連絡の別紙等一覧】

- 別紙 1：令和7年度緊急地震速報訓練 訓練予定・実施結果報告要領  
別紙 2：令和7年度緊急地震速報訓練 訓練予定・実施結果報告調査票（報告様式）  
別紙 3：緊急地震速報訓練行動チェックシート  
別添資料1：緊急地震速報の特性や限界、利用上の注意  
別添資料2：長周期地震動に関する情報について

本件に関するお問い合わせ先：

訓練全般に関して（別紙1及び別紙2について）  
消防庁国民保護・防災部防災課（03-5253-7525）  
震災対策係 木村、三原（内43132）

Mail: sintai@soumu.go.jp

Jアラート等機器の動作に関して

消防庁国民保護・防災部防災課（03-5253-7550）  
国民保護室 田中、石川（内43326）

Mail: j-alert@ml.soumu.go.jp

緊急地震速報に関して（参考及び別紙3、別添資料1、2  
について）

気象庁地震火山部（03-6758-3900）

管理課計画係 細川、鈴木（内5117, 5116）

地震津波監視課地震津波防災推進室

雛川、田邊（内5158）

Mail: bousai-taisaku@met.kishou.go.jp